

シンガポール

Republic of Singapore

	2007年	2008年	2009年	
①人口:499万人(2009年央推定)	④実質GDP成長率(%)	8.5	1.8	△1.3
②面積:710.3k㎡	⑤貿易収支(米ドル)	460億6,522万	264億5,307万	300億646万
③1人当たりGDP:3万6,537米ドル (2009年)	⑥経常収支(米ドル)	471億7,484万	358億1,658万	323億8,749万
	⑦外貨準備高(米ドル, 期末値)	1,629億5,680万	1,741億9,630万	1,878億910万
	⑧為替レート(1米ドルにつき, シンガポール・ドル, 期中平均)	1.5071	1.4148	1.4545

〔注〕人口には滞在期間1年超の外国人を含む

〔出所〕①～⑥:シンガポール統計局, ⑦⑧:シンガポール通貨金融庁

輸出依存度の高いシンガポール経済は、世界同時不況の影響を受け、2009年に8年ぶりのマイナス成長を記録した。しかし、アジア域内を中心とする景気の回復に伴い、09年第4四半期には輸出が増加に転じ、国内経済は急回復している。09年の貿易が輸出入ともに落ち込む一方、輸出先として東アジアのウエートが高まっている。直接投資動向ではシンガポール企業の新興市場進出が目覚ましく、また外資系企業はシンガポールで統括拠点やR&D拠点を設ける動きが見られる。日本企業は消費者ビジネス分野での進出が相次いでいる。

■V字型の景気回復を達成

シンガポール経済は08年後半からの世界同時不況による輸出、投資の減少を通じて、厳しい景気後退に陥った。シンガポール統計局によると、09年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比8.9%減となったものの、それ以降は世界景気底打ちを受けて輸出主導で急回復した。また政府の景気対策も内需の底割れを防いだ。09年通年では01年以来のマイナス成長となったものの、前年比1.3%減にとどまった。

09年のGDPを主要産業別に見ると、国内需要の減少により、卸・小売業が前年比8.2%減、輸送・倉庫業が7.0%減となった。また年初の金融市場の低迷により、金融サービス業は1.3%増にとどまった。輸出動向に左右される製造業は、第2四半期以降、回復に転じたものの、前年の水準には届かず、通年では4.1%減となった。一方、建設業はMRT(大量高速輸送)新線の建設などの公共投資やセントーサ島およびマリーナ湾におけるカジノ統合リゾート開発などにより、16.2%増と3年連続の2ケタ成長となった。

景気回復は10年第1四半期も続いており、同期の実質GDPは前期比年率38.6%増、前年同期比15.5%増と、景気後退入り前の08年第1四半期の水準に回復した。第1四半期の急成長を牽引したのは製造業で、前期比年率157.6%増となった。前年から続く世界的なIT需要拡大の恩恵を受けて、輸出向けの半導体などエレクトロニクス部門の生産が拡大した。またバイオメディカル(医薬品、医療機器)の生産が予想以上に増加した。

貿易産業省(MTI)は10年4月、10年の経済成長率見通しを7～9%へと、前回見通し(2月)の4.5～6.5%から

上方修正した。同時に10年の消費者物価指数(CPI)上昇率見通しを2.5～3.5%へと、同じく前回見通しの2～3%から上方修正した。またシンガポール通貨庁(MAS)は4月、年2回の為替管理政策見直しの結果を発表。インフレ圧力が高まっているとの認識下、シンガポールドル(Sドル)の誘導目標レンジを上方シフトし、08年10月に景気対策として採用した金融緩和型を引締め型に変更した。

景気回復の本格化に伴い雇用も増加基調にある。人材開発省(MOM)によると、雇用者数は09年後半の増加数が前半の減少数を上回り、年間で3万8,000人の増加となった。業種別では製造業が前半の輸出不振の影響で4万4,000人減となったが、建設業は2万5,000人増、サービス業は年後半のホテルや飲食店、さらにはカジノ統合リゾート開業に向けた採用の増加などにより5万6,000人増となった。失業率は第3四半期末に3.3%に達したが、第4四半期末は2.3%、10年第1四半期末は2.2%に低下した。雇用回復により国内消費も回復基調にあり、小売売上高指数は09年第3四半期に底を打った。

■輸出先としてのウエート高まる東アジア

シンガポール国際企業庁(IE シンガポール)によると、09年の貿易総額(通関ベース)は前年比19.4%減の7,474億1,700万Sドルと、過去最大の落ち込みとなった。輸出が18.0%減の3,911億1,800万Sドル、輸入が21.0%減の3,562億9,900万Sドルと、それぞれ2ケタの減少率となった。前年に過去最高の貿易総額を記録したものの、世界同時不況の影響で状況が一変した形である。

表1 シンガポールの品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万Sドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2008年	2009年			2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性燃料(石油製品)	115,479	78,398	20.0	△ 32.1	128,792	89,001	25.0	△ 30.9
非石油製品	361,284	312,720	80.0	△ 13.4	322,101	267,298	75.0	△ 17.0
食料品	4,904	4,718	1.2	△ 3.8	8,633	8,083	2.3	△ 6.4
飲料・たばこ	2,923	2,825	0.7	△ 3.4	2,906	2,714	0.8	△ 6.6
非食品原料	3,042	2,266	0.6	△ 25.5	3,366	3,593	1.0	6.7
動植物性加工油脂	889	593	0.2	△ 33.3	1,014	705	0.2	△ 30.4
化学品	48,514	46,598	11.9	△ 3.9	23,723	21,444	6.0	△ 9.6
原料別製品	22,331	16,836	4.3	△ 24.6	35,020	26,079	7.3	△ 25.5
機械・輸送用機器	242,702	203,295	52.0	△ 16.2	210,232	170,767	47.9	△ 18.8
その他工業製品	29,885	27,502	7.0	△ 8.0	29,074	24,810	7.0	△ 14.7
その他	6,094	8,089	2.1	32.7	8,134	9,103	2.6	11.9
総額	476,762	391,118	100.0	△ 18.0	450,893	356,299	100.0	△ 21.0

〔注〕表5とも、輸出は再輸出を含む。

〔出所〕表2, 5とも、シンガポール国際企業庁。

表2 シンガポールの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万Sドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2008年	2009年			2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
日本	23,487	17,804	4.6	△ 24.2	36,580	27,148	7.6	△ 25.8
香港	49,526	45,274	11.6	△ 8.6	4,908	3,894	1.1	△ 20.7
中国	43,818	38,125	9.7	△ 13.0	47,595	37,585	10.5	△ 21.0
韓国	17,318	18,219	4.7	5.2	25,335	20,339	5.7	△ 19.7
台湾	13,411	12,600	3.2	△ 6.0	23,195	18,577	5.2	△ 19.9
ASEAN	152,905	118,346	30.3	△ 22.6	105,411	85,598	24.0	△ 18.8
マレーシア	57,638	44,809	11.5	△ 22.3	53,814	41,336	11.6	△ 23.2
インドネシア	50,299	37,858	9.7	△ 24.7	24,827	20,659	5.8	△ 16.8
タイ	18,612	14,613	3.7	△ 21.5	15,923	11,907	3.3	△ 25.2
ベトナム	12,280	10,114	2.6	△ 17.6	3,360	3,299	0.9	△ 1.8
フィリピン	10,265	7,313	1.9	△ 28.8	6,928	7,475	2.1	7.9
インド	16,835	13,425	3.4	△ 20.3	11,922	8,157	2.3	△ 31.6
オーストラリア	19,537	15,317	3.9	△ 21.6	6,459	5,804	1.6	△ 10.1
米国	33,452	25,485	6.5	△ 23.8	52,847	41,436	11.6	△ 21.6
EU27	48,565	37,169	9.5	△ 23.5	55,713	49,647	13.9	△ 10.9
英国	9,284	7,167	1.8	△ 22.8	6,606	6,545	1.8	△ 0.9
ドイツ	9,378	6,012	1.5	△ 35.9	13,022	11,424	3.2	△ 12.3
オランダ	10,217	7,204	1.8	△ 29.5	5,819	4,608	1.3	△ 20.8
フランス	5,846	5,155	1.3	△ 11.8	11,118	12,185	3.4	9.6
湾岸諸国会議(GCC)	8,335	7,436	1.9	△ 10.8	50,701	29,943	8.4	△ 40.9
アラブ首長国連邦	5,858	5,389	1.4	△ 8.0	8,908	6,206	1.7	△ 30.3
サウジアラビア	1,315	1,081	0.3	△ 17.8	20,692	11,752	3.3	△ 43.2
カタール	407	360	0.1	△ 11.4	10,848	6,703	1.9	△ 38.2
その他	49,573	41,919	10.7	△ 15.4	30,227	28,173	7.9	△ 6.8
合計	476,762	391,118	100.0	△ 18.0	450,893	356,299	100.0	△ 21.0

輸出のうち、地場輸出(再輸出を除いた輸出)は前年比19.2%減の2,000億300万Sドルとなった。地場輸出の内訳では、石油製品が34.5%減の586億5,500万Sドル、非石油輸出が10.6%減の1,413億4,800万Sドルとなった。また再輸出は16.6%減の1,911億1,500万Sドルとなった。

石油製品は08年に前年比41.5%増加したが、09年は香港、豪州、EU27(以下EU)向けの減少が大きく、34.5%減の586億5,500万Sドルとなった。また数量でも、08年の8.5%増加から09年には1.5%減と減少した。

非石油地場輸出の上位5カ国・地域では、EUが前年比15.3%減の205億4,500万ドル、米国が24.3%減の152

億 6,100 万 Sドル、中国が 7.7%減の 146 億 4,500 万 Sドル、マレーシアが 15.8%減の 122 億 2,100 万 Sドル、香港が 4.7%増の 121 億 4,600 万 Sドルとなった。日本は 7 番目で、20%減の 84 億 6,000 万 Sドルであった。米国、EU、マレーシアの減少率が大きく、米国向けでは、IC、ディスクドライブ、通信機器、医薬品、計測機器、電気回路装置などが減少した。また EU は、PC 部品、ディスクドライブ、石油化学製品、日用品、印刷物などの減少が目立った。マレーシアは、PC 部品、IC 部品、ダイオード・トランジスタ、鉄屑などの減少が大きかった。

地場輸出と再輸出を合わせた輸出先の構成比を見ると、景気回復力の弱い EU、米国、日本(G3)のウエートが低下する一方、高成長の続く東アジア(日本を除く)向けのウエートが上昇している。08 年第 1 四半期と 09 年第 4 四半期を比較すると、G3 は 23.5%から 20.7%へと 2.8 ポイント低下した。一方、東アジアは 56.9%から 60.3%へと 3.4 ポイント上昇した。そのうち、中国と香港を合わせたウエートは 2.8 ポイント上昇し 22.1%となった。また ASEAN は 0.8 ポイント低下し 30.2%となった。

一方、09 年の輸入相手国・地域を見ると、EU が最大で、前年比 10.9%減の 496 億 4,700 万 Sドルとなった。次いで米国が 21.6%減の 414 億 3,600 万 Sドル、マレーシアが 23.2%減の 413 億 3,600 万 Sドル、中国が 21%減の 375 億 8,500 万 Sドル、湾岸協力会議(GCC)が 40.9%減の 299 億 4,300 万 Sドル、日本が 6 番目で 25.8%減の 271 億 4,800 万 Sドルと続く。

09 年の輸入を主要品目別に見ると、非石油製品では機械・輸送用機器が前年比 18.8%減の 1,707 億 6,700 万 Sドル、原料別製品が 25.5%減の 260 億 7,900 万 Sドル、その他工業製品が 14.7%減の 248 億 1,000 万 Sドル、化学品が 9.6%減の 214 億 4,400 万 Sドルと、軒並み減少した。鉱物性燃料は 30.9%減の 890 億 100 万 Sドルとなった。

貿易は 09 年第 2 四半期以降、回復に転じ、10 年に入っても拡大している。第 1 四半期の貿易総額は前年同期比 26.9%増の 2,098 億 3,800 万 Sドルとなった。輸出は前年同期比 28.2%増の 1,099 億 2,200 万 Sドル、輸入は 25.5%増の 999 億 1,600 万 Sドルと増加した。また輸出のうち、非石油地場輸出は 23.2%増の 389 億 500 万 Sドル、再輸出は 24.5%増の 536 億 Sドルとなった。第 1 四半期の貿易が予想以上に好調だったことから、IE シンガポールは 5 月、10 年の貿易見通しについて、貿易総額の伸び率を 14~16%、非石油地場輸出の伸び率を 15~17%へとそれぞれ上方修正した。

■EU との FTA 交渉を開始

ASEAN とアジア大洋州諸国との FTA、いわゆる“ASEAN+1”FTA が、10 年 1 月にインド、豪州、ニュージーランドとの間で発効し、すべて出揃った。シンガポールはすべてにおいて批准を終えている。次の焦点は同地域全体を包含する広域 FTA 構想で、シンガポールは“ASEAN+6(日中韓印豪 NZ)”を支持している。

さらにアジアと米州を含む広域 FTA としてアジア太平洋自由貿易協定(FTAAP)構想も支持しており、環太平洋戦略経済連携協定(TPP)を同構想の中核と位置付けている。06 年に発効した TPP の原加盟国はシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの 4 カ国であったが、米国、豪州、ペルー、ベトナムが参加の意向を表明し、10 年 3 月には第 1 回目の TPP 拡大交渉が豪州で行われた。

二国間 FTA 交渉では、10 年 4 月、コスタリカとの間で SCFTA が締結された。シンガポールにとって、コスタリカは南米ではペルー、パナマに続く 3 カ国目の FTA 締結国である。SCFTA は両国の国内批准手続きを経て 11 年上半期までに発効する予定である。

SCFTA は包括的な内容となっており、物品貿易、原産地規則、税関手続き、衛生・植物防疫措置(SPS)、貿易の技術的障害(TBT)、貿易救済措置、政府調達、競争政策、サービス貿易、投資、電子商取引、知的財産権、二国間協力、紛争解決などから構成されている。

SCFTA の内容を見ると、物品貿易についてシンガポールは協定発効と同時に全品目の関税を撤廃。コスタリカは協定発効時に 90.6%の品目の関税を撤廃し、残りは 10 年間で撤廃する。原産地規則については、35%以上の付加価値基準もしくは関税番号 6 ケタ変更基準が採用された。これはシンガポールが締結した FTA の中では最も自由度の高い条件である。政府調達はモノとサービスをカバーしており、シンガポール企業は港湾、空港のマスタープラン作成やコンサルタントサービス、運営などのビジネス機会を期待している。またサービス貿易も包括的な自由化を認める内容となっており、建設サービス、教育サービス、ホテル・レストラン分野などへの進出が期待されている。

09 年 12 月には EU との間で FTA 交渉開始に合意した。EU は 07 年に ASEAN との FTA 交渉を始めたが、ASEAN の一部の国の政治体制の問題や経済格差の大きさなどを理由に 09 年 3 月に交渉を中断していた。ASEAN 全体との交渉に進展が期待できない中、EU は準備のできているシンガポールと先にバイ交渉に入ることにした。自由化交渉の対象分野は物品貿易、サービス貿易、投資に加え、貿易円滑化、技術規制などとなっている。第 1 回交渉が 10 年 3 月にシンガポールにて開催された。

そのほかの FTA の進捗では、中東湾岸 6 カ国から成る

湾岸協力会議(GCC)との間で08年12月にFTA(SGCCFTA)を締結し、シンガポールは既に批准している。協定発効のためにはGCC全加盟国の批准が必要とされるが、10年4月現在、批准が完了した国はアラブ首長国連邦(UAE)、オマーン、カタールの3カ国にとどまっている。

■新興市場への進出を活発化

シンガポール統計局が10年4月に発表した08年末の直接投資残高統計によると、シンガポールの対外直接投資残高は、年後半からの世界景気悪化の影響で前年末から5.2%減少し、2,981億200万Sドルとなった。

シンガポールの直接投資先を見るとアジアに集中している。最大の投資先は中国で、483億3,600万Sドルと、前年末の417億8,600万ドルから順調に拡大。構成比でも、全投資残高の16.2%を占める。対中直接投資残高を業種別に見ると、製造業が全体の57.5%、次いで不動産・リース業が15.3%を占めている。またASEAN向けは693億8,700万Sドル(シェア23.3%)で、そのうちマレーシア(243億4,200万ドル)、タイ(188億2,300億ドル)、およびインドネシア(183億1,100万ドル)の構成比が高く、3カ国で88.6%を占めている。

先進国ではEUが17.2%減の339億2,100万Sドル(シェア11.4%)、米国が9.7%増の148億9,200万Sドル(同5.0%)、日本が34.0%増の33億Sドル(同1.1%)となった。対日投資残高で最大の業種は金融・保険で全体の53.6%を占める。インド向け投資は27.2%増の59億100万Sドルとなった。インドのシェアは全対外投資額の2%にすぎないが、03年末から9.4倍に拡大している。業種別では情報・通信が最大で、全体の40.8%を占めている。

直接投資残高全体を業種別に見ると、金融・保険と製造業に集中しており、それぞれ全体の50.2%、24.4%を占めている。シンガポール政府は、現在進めているFTA交渉において、金融・保険サービスや専門サービスなどを自由化の対象として重視している。

シンガポールの対外投資において大きな役割を担っているのが政府系ファンドである。財務省傘下のシンガポール投資公社(GIC)とテマセク・ホールディングスは金融危機の際、巨額の損失を計上した欧米金融機関への出資を積極化し注目を集めた。

GICが09年9月に発表した第2回年次報告書によると、09年3月末時点での地域別の資産配分は、米州を40%から45%へ、アジアを23%から24%へと引き上げる一方、欧州を35%から29%に引き下げた。またアジア向け24%の内訳では日本を11%に据え置く一方で、中国・香港・

韓国・台湾を10%に引き上げている。

テマセクは09年8月、同社の資産運用指針の改定版を発表し、国際投資ファンドとして対外投資を積極化する姿勢を表明した。同社の09年3月末の地域別資産ポートフォリオは、シンガポール31%、中国・台湾・韓国27%、ASEAN9%、南アジア7%、OECD諸国22%などとなっている。今後は南米、アフリカの新興市場への投資を加速させる見通しである。また資源や市況商品への投資も増加するものとみられる。

シンガポール企業の対外投資の特徴の一つは、中国、ベトナム、インド、中東など新興国でのインフラ関連事業への進出である。主要企業動向を挙げると、東南アジア最大の不動産開発会社であるキャピタランドは、94年に中国市場に進出以来、集合住宅、オフィスビル、商業施設、複合施設などを保有・運営し、同分野では外資系企業の中で最大の規模を誇っている。同社は10年1月に香港の海運大手OOIL(東方海外)の中国不動産事業を総額22億米ドルで買収すると発表。中国での不動産事業を加速させる方針である。

複合企業のケッペルは90年代半ばの中国での蘇州工業団地開発を機に中国展開を加速させている。中国政府とシンガポール政府による国家協力事業としては同工業団地に続く2番目のプロジェクトである天津エコシティ開発でも、中心的役割を担っている。09年7月には同エコシティ内の住宅・商業・オフィス地区の開発に着手している。また同エコシティ開発には三井不動産、日本総研なども参画している。

複合企業のセムコープはこれまでインドネシア、ベトナム、中国でシンガポール政府が推進してきた大型工業団地開発案件の権益を保有し工業団地の運営管理を行っている。ベトナムでは、96年以降、ベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)を開発しており、10年1月に4カ所目となるVSIPハイフォンの起工式を行った。VSIPには日本の商社も一部出資している。

インドではアセンダスの工業団地開発が目立つ。同社は中国では沿海部を中心に広く工業団地を展開しているが、インドでは北部、南部でITパークなどを開発しており、日本企業をはじめインドに進出する外国企業の受け皿となっている。

水処理関係ではハイフラックスの海外ビジネス展開が際立つ。94年に中国市場に参入、04年には天津市から中国最大の海水淡水化プラントを受注している。09年8月には日本企業とのアライアンス形成などのために国際協力銀行(JBIC)と提携し、12月には日揮との間で、中国での水処理事業を共同で進める合弁会社設立で合意した。また、同社はインドの大型インフラ開発計画であるデリー・

ムンバイ間産業大動脈(DMIC)におけるスマートコミュニティー構想の事業化調査(F/S)で、日立製作所が幹事を努める日本企業のコンソーシアムに、唯一の比日系企業として参加している。さらに同社は中東ビジネスも活発で、09年にはリビア、オマーンで淡水化プラント事業を受注している。

■統括拠点、R&D 拠点の設立進む

経済開発庁(EDB)によると、シンガポール企業および外資系企業による固定資産投資(コミットメントベース)は、08年は過去最高の180億4,600万Sドルを記録したが、09年は前年比34.9%減の117億5,400万Sドルと減少した。08年に大型石油化学コンプレックスへの巨額投資の発表があった反動である。

業種別では、エレクトロニクスが49億1,200万Sドルと全体の41.8%を占めた。以下、化学が30億5,600万Sドル、バイオメディカルが10億4,200万Sドル、精密エンジニアリングが6億5,100万Sドルなどと続く。国別では外資系企業が全体の7割を占めた。前年と比べると、米国企業と日本企業の投資が減少したものの、欧州企業の投資は増加した。

EDBは09年に発表された外資系企業によるシンガポールへの投資案件の特徴として、アジア・大洋州の統括拠点、資本・知識集約的拠点、R&D 拠点の設立を挙げている。

主な案件では、航空機分野で欧州企業による発表が目立った。1月に仏ゼディアック・エアロスペースが域内に航空機保守・修理サービスを提供する地域統括拠点を設立。2月には英ロールスロイスが海洋エンジニアリング事業の世界本社機能をシンガポールに設置すると発表した。同社は7月には英国外初となる航空機エンジン部品製造を設立した。また2月には仏ユーロコプターが地域統括拠点を設立し、ヘリコプターの保守・修理サービスの他、パイロットの訓練やR&Dを実施する計画を発表した。

バイオメディカル分野での案件発表も相次いだ。米アボットは2月、乳幼児用粉ミルクなどの栄養食品を製造する世界最大規模の工場を開設すると同時に、栄養食品R&D 研究所の設立を発表した。米バクスターは4月、血友病治療薬アドベイトの原料成分を生産する工場の建設を発表。10月には米3MドラッグデリバリーシステムズがR&D 研究所を開設した。また米メデトロニックは10月、アジアおよび国際事業統括拠点の設立と同時に、心臓のペースメーカー製造施設の建設を発表した。

IT、メディア関連では、日立データシステムが2月にビジネスソリューションセンターと地域統括拠点の設立を発表した。インドのタタコミュニケーションズは2月、インター

表3 シンガポールの業種別対内固定資産投資
＜コミットメントベース、ネット＞

(単位: 100万Sドル, %)

	2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率
合計	18,046.0	11,753.9	100.0	△ 34.9
製造業	16,386.3	10,092.1	85.9	△ 38.4
エレクトロニクス	2,942.3	4,911.5	41.8	66.9
化学	11,550.0	3,055.6	26.0	△ 73.5
バイオメディカル	738.3	1,041.9	8.9	41.1
精密エンジニアリング	383.0	650.6	5.5	69.9
輸送エンジニアリング	570.0	320.6	2.7	△ 43.8
その他製造業	202.7	111.9	1.0	△ 44.8
サービス産業	1,659.7	1,661.8	14.1	0.1

〔出所〕表4とも、シンガポール経済開発庁(EDB)。

表4 シンガポールの国・地域別対内固定資産投資
＜コミットメントベース、ネット＞

(単位: 100万Sドル, %)

	2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率
合計	18,046.0	11,753.9	100.0	△ 34.9
国内資本	1,863.4	3,368.3	28.7	80.8
外国資本(小計)	16,182.6	8,385.6	71.3	△ 48.2
米国	11,292.0	4,191.0	35.7	△ 62.9
日本	1,251.6	1,032.3	8.8	△ 17.5
欧州	2,825.9	2,466.8	21.0	△ 12.7
アジア太平洋・その他	813.1	695.6	5.9	△ 14.5

ネットデータセンター開発を含む投資計画を発表した。9月にはNTT データが地域統括拠点の設立を発表。また中国の広告マーケティング大手フォーカスメディアは2月、メディアの知的財産権管理などを一括支援する海外事業統括拠点を設立した。

環境関連では、水処理技術大手の米ポール・コーポレーションが10月に地域統括本部の設立を発表した。また米CDMが10月にアジアでの環境関連の公共事業に注力するために地域統括拠点を設立した。

消費財関連では、仏レミーコアントローが5月にアルコール飲料の販売・流通などを管理する地域統括を設立すると発表した。また7月には中国のリニンがスポーツ用品開発・ブランド管理、マーケティングの海外統括拠点を開設した。

10年に入っても新規案件や新規稼働の発表は続いている。バイオメディカル分野では、スイスの製薬大手ロシュが1月、臨床試験研究所の開設を発表した。IT分野では、米ヒューレット・パッカド(HP)が2月にクラウドコンピューティングなどの技術開発に取り組むR&D 施設を開設した。また米アプライド・マテリアルズは4月、半導体装置の工場を開設した。クリーンエネルギー分野では、ノルウェーのリニューアブルエナジー(REC)の太陽電池工場が生産

を開始した。また独ボッシュは5月に域内事業を集約した地域統括本部を開設した。

石油化学の分野では、英蘭系メジャーのロイヤル・ダッチ・シェルのエチレンプラントが5月に操業を開始。また米エクソン・モービルも11年にエチレンプラントを新設予定である。独化学大手ランクセスは経済危機を受けて凍結していた自動車タイヤ用の合成ゴム工場の建設を10年5月に再開した。また地場のジュロン・アロマティクス・コープ(JAC)は石化プラントを13年に完成させる見通しである。

石油化学分野では、報道によると、中国、カタール、オマーン、ロシアなどの石油会社や天然ガス企業の進出が見られる。09年5月には中国国営の中国石油天然ガス(ペトロチャイナ)が、石油精製などを手掛けるシンガポール・ペトロリアム・カンパニー(SPC)の買収を発表している。

シンガポール統計局によれば、08年末のシンガポールの対内直接投資残高は4,703億1,600万Sドルとなった。08年後半の世界景気後退の影響の影響により、前年末時点の残高(4,654億7,600万ドル)からの増加幅(08年投資額、フロー)は48億4,000万ドルにとどまった。国・地域別で最大の投資者はEUで、1,419億8,600万Sドルと、全体の30.2%を占めた。欧州ではスイスとノルウェーからの08年内の投資額が大きく、07年末の投資残高とくらべ2ケタ増となった。第2位は米国で518億200万Sドル、シェア11%となった。次いで日本が488億2,400万Sドル、シェア10.4%であった。

対内直接投資残高を業種別に見ると、金融・保険業(シェア39.8%)、製造業(22.7%)、卸・小売業(18%)に集中している。残高の伸びが目立つ業種は、卸・小売業、輸送・倉庫業、専門サービスとなっている。

■日本企業の投資額はタイを上回る

IE シンガポールの貿易統計(通関ベース)によれば、09年の対日輸出(再輸出を含む)は前年比24.2%減の178億400万Sドル、対日輸入は25.8%減の271億4,800万Sドルと、ともに減少した。対日貿易総額は25.2%減の449億5,200万Sドルとなり、全体に占めるウエートは前年から0.5ポイント低下し6.0%となった。

輸出を主要品目別に見ると、機械・輸送用機器が24.5%減の100億8,700万Sドルとなった。電子管、通信機器などの減少が大きかった。その他工業製品は計測機器の減少が主因で4.2%減の27億500万Sドルとなった。化学品は20.0%減の15億3,200万Sドルとなった。薬剤などは増加したものの、有機・無機化合物などの減少が大きかった。

一方、対日輸入品目では、機械・輸送用機器が、電子管をはじめ幅広い品目で減少し、28.8%減の147億9,600万Sドルとなった。鉱物性燃料は26.3%減の34億4,800万Sドルとなった。原料別製品は鉄パイプ、鋼板などの減少により、31.1%減の31億6,800万Sドルとなった。その他工業製品は21.4%減の21億8,900万Sドル、化学工業品が6.8%減の20億600万Sドルなどとなった。

10年に入り対日貿易は回復傾向にある。第1四半期の対日輸出は前年同期比25.2%増、対日輸入は35.1%増となった。

日本銀行の国際収支統計をジェトロにて米ドルに換算したところ、09年の日本の対シンガポール直接投資は前年比2.6倍の28億7,500万米ドルと急増し、ASEAN向け全体の41%を占めた。これはタイ向け(16億3,000万米ドル)を上回る規模である。

円建てで業種別に見ると、製造業は567億円と、前年の300億円から増加。非製造業は2,139億円と、前年の821億円から約2.6倍に増加している。製造業の内訳では、

表5 シンガポールの品目別対日輸出入<通関ベース>

(単位:100万Sドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性燃料(石油製品)	2,418	1,351	7.6	△ 44.1	4,677	3,448	12.7	△ 26.3
食料品	762	616	3.5	△ 19.2	183	192	0.7	4.9
飲料・たばこ	300	172	1.0	△ 42.7	44	47	0.2	5.9
非食品原料	286	159	0.9	△ 44.4	119	99	0.4	△ 16.8
動植物性加工油脂	31	18	0.1	△ 42.2	2	1	0.0	△ 25.5
化学品	1,914	1,532	8.6	△ 20.0	2,151	2,006	7.4	△ 6.8
原料別製品	775	580	3.3	△ 25.2	4,596	3,168	11.7	△ 31.1
機械・輸送用機器	13,364	10,087	56.7	△ 24.5	20,787	14,796	54.5	△ 28.8
その他工業製品	2,825	2,705	15.2	△ 4.2	2,784	2,189	8.1	△ 21.4
その他	811	584	3.3	△ 28.0	1,237	1,203	4.4	△ 2.8
総額	23,487	17,804	100.0	△ 24.2	36,580	27,148	100.0	△ 25.8

電気機器 291 億円, 化学・医薬 120 億円などが大きい。非製造業では運輸業が 1,352 億円と構成比が高く, 卸売・小売業も 245 億円に達した。そのほか, 金融・保険業が 174 億円, 鉱業が 158 億円などとなった。

09 年の日本企業のシンガポール進出動向を見ると, 小売りやレストランなどの消費者ビジネスが目立つ。ユニクロは 4 月に 1 号店を開店したのを皮切りに, 2 店舗を追加出店した。和民は 7 月に 1 号店を開店した。両社ともシンガポールを東南アジアビジネスの拠点と位置付け, 今後の域内展開を睨んでいる。その他では大戸屋, つば八, 築地銀だこ, 一風堂など, 日本国内有名店の開店が相次いでいる。また健康関連商品の E コマースとしてケンコーコムが 10 月に拠点を設立した。10 年に入ると, ヤマトホールディングスが宅配便事業を開始。3 月にはパルコが開業した。

その他日本企業では, 食品, 家庭用品, 家電, IT, 化学製品, 重電, プラントなどの幅広い業種でシンガポールおよびシンガポールを拠点に周辺国の市場開拓を強化する動きが見られる。一方で, PC, 電子部品, 液晶パネルなどのエレクトロニクス分野では再編の動きが見られた。

また, シンガポールに域内ビジネスの事業統括拠点や販売統括拠点などを設置する動きは 09 年以降も活発である。報道等によれば, 日立データシステム, 三菱化学(テレフタル酸事業), 武田薬品工業, 電気化学工業, 丸紅, NTT データ, ヤマトホールディングス, NEC, 日本通運などが統括拠点を設立あるいは既存組織の変更を行った。シンガポールに統括拠点設立が進む背景には, アジア市場開拓に機敏に対応できる体制整備の必要性とともに, 同国の地理的利便性, 税制面での優遇措置, 優れた産業インフラなどが備わっていることがある。

他方, 日本銀行の国際収支統計で見た 09 年のシンガポールから日本への直接投資受入れ額は, 前年比 72.2%減の 7 億 5,500 万米ドルと減少した。円建てで業種別に見ると, 製造業が 6 億円であった。非製造業は 704 億円と, 前年の 2,842 億円から急減した。金融・保険業が 537 億円と, 前年の 2,141 億円から減少したためである。不動産業は前年の 231 億円から 09 年は 1 億円の引き揚げとなった。卸売・小売業は 128 億円であった。

09 年のシンガポールからの主な投資案件を見ると, 引き続き政府系ファンドによる不動産案件が見られた。7 月にはテマセク傘下のメープルツリー・インベストメンツの未公開不動産ファンドが産業用ビルを取得。また同社の不動産投資信託(REIT)であるメープルツリー・ロジスティクス・トラストは 12 月に千葉の倉庫物件を取得した。同社は 10 年 3 月にも大手商社から東京のオフィスビルを買収している。

11 月にはシンガポール最大のヘルスケア REIT であるパークウェーライフ REIT が, 不動産投資ファンドのケネデイクスの子会社から有料老人ホーム 8 施設を買収した。同 REIT は 08 年にも有料老人ホームを買収している。また, 11 月に飲料・不動産大手のフレーザー・アンド・ニープ(F&N)が日本にフレーザーズ・ホスピタリティ・ジャパンを設立し, ホスピタリティ関連サービスを提供する。

9 月には地場銀行大手 UOB の投資ファンド子会社 UOB アセットマネジメントが東京支店を開設した。日本で海外投資ファンドを販売する計画である。